

## 〈資料〉

## カナダにおける家族・子育て支援 —ファミリーリソースセンターを視察して—

Family Support System in Canada -Visit to Family Resource Center -

坂梨 薫<sup>1)</sup>      水野 祥子<sup>1)</sup>      棒田 明子<sup>2)</sup>  
Kaoru Sakanashi      Syoko Mizuno      Akiko Bouda

近藤 政代<sup>3)</sup>      山本 詩子<sup>4)</sup>  
Masayo Kondo      Utako Yamamoto

キーワード：カナダ、子育て支援、Family Resource Center、Nobody's Perfect

### I. はじめに

本邦において子育て支援の取り組みが始まって20年が経過する。近年では、急増する児童虐待を予防するために、社会による子育て見守りの必要性から子育て支援の活動や子育てに関連する事業への施策が展開されている。しかし、女性の社会進出が増え出産の高齢化や少子化が急激に進み、ワークライフバランスが問われている中で母親達は健やかに子どもを産み育てる社会が必要にも関わらず、出産を躊躇する女性、子育てに自信がもてず悩む母親達が数多く存在する。このような現状を改善していくためには、妊娠・出産・子育て時期にある家族に対する一貫した切れ目のない支援活動を広げていくことが重要であり、市町村では独自の子育て支援の取り組みが行なわれ、メディアに取り上げられることも多くなってきている。しかし、子育て支援は社会に浸透してきているものの未だ十分とは言えない。

一方、フランスおよびイギリスの植民地であったカナダでは、子どもの養育に対してヨーロッパ的な社会的養育責任の考え方が保持されていると同時に、移民が多く存在する国であることから、カナダ人としての親教育が意識して実施されている。親になるための支援、家族支援は政府の方針のみでなく、必要と感じた市民自らが率先して地域の中で場やプログラムを作ってきた歴史がある<sup>2)</sup>。ファミリーリソースセンターも市民によるNPO活動として1970年代に開始されている。

そのようなカナダのファミリーリソースセンターにおける家族・子育て支援活動の現状を視察し状況を理解することは、本邦における子育て支援を充実させていくためのモデルとしての示唆を得ることに繋がると考えた。そこで、2014年9月3日から11日にかけて視察したカナダの子育て支援施設の概要について、関係者へのインタビューを含め報告する。

### II. 視察の概要

#### 1. 対象

2014年9月3日から11日に、カナダのオンタリオ州トロントにあるファミリーリソースセンター4施設とビクトリア州バンクーバーにあるファミリーリソースセンター3施設を視察した。尚、トロント、バンクーバー共に視察のコーディネーター兼通訳は、カナダのファミリーリソースセンターでの勤務経験を持ち、視察施設のスタッフとも親交のあるカナダの子育て支援に精通した日本人である。

#### 2. 視察都市・場所

トロントで4施設、バンクーバーでは3施設の視察を行った。

視察した7施設の特徴は表1に示すとおりである。

#### 3. 視察および調査内容

a. 設置までの経緯、b. 活動方針・基本姿勢、c. 活動内容・方法、d. 当該コミュニティの特性、e. 施設建物概要、f. 利用者の特徴と利用者数、g. 活動費用の助成について、h. 運営組織体制とスタッフ数、i. 支援プログラムにつ

受付：2015年9月14日

受領：2015年12月21日

- 1) 関東学院大学看護学部
- 2) NPO法人 孫育て・ニッポン
- 3) 横浜市子ども青少年局
- 4) 山本助産院

表 1 視察施設の概要

都市・施設名	設置の経緯	コミュニティの特徴	施設の機能・活動内容	利用者の特徴	運営組織体制	活動費用	支援プログラム
トロント	The Children's storefront 地域住民の希望、1975年開設 トロントで1番古い	・郊外の住宅地に面したビル の2フロア（一昨年施設を移動） ・公園に隣接したウォーター フロントの再開発地域 ・低所得者と富裕層が混在 ・多文化共生コミュニティ	・利用者が互いに支え合う仲間 同士のサポート ・スタッフは聞く姿勢 ・子どもが自由に遊ぶことを重視 ・コミュニティのニーズに合った プログラムの提供	・1日15～30組の家族が利用 ・低所得者層から富裕層までの階層と多種多様な民族・年齢層 ・移民で低所得の英語を話せない人々 ・子ども6人に1人は情緒的・行動的問題あり	・NPO団体の運営 ・市の運営 ・市とNPO団体の運営	・公的資金85% (市1/3、州2/3) ・寄付15%	・特定プログラムなし ・子どもからシニアまで400以上のプログラム ・NPプログラム、父親支援プログラム ・語学プログラム ・小学校準備プログラム
トロント	Harbor front Community Centre 低所得者層が居住する地区のセンター	・移民の定住住宅地 ・英語が話せない低所得者が多いエリア ・トロント郊外の住宅地の一角	・ドロップインと保健所が併設した施設 ・Dr、Ns、STが自閉症や発達障害の家庭訪問によるスクリーニング ・望まない妊娠をした若年妊婦が入所する施設 ・母子寮と保育所を併設 ・Ns、教員、カウンセラーが自立に向けた支援	・年間16000人の親子が利用 ・日中父子で利用する親子も増加（日中は母親、夜間は父親が働く家族の増加） ・年間22000人の親子が利用	・公設民営型施設 ・公設民営型ドロップイン ・20カナダドルで年間利用可能 ・所得に応じて使用料免除	・年間運営費9000万～1億カナダドル	・妊娠期間中から出産後まで3つのステップの支援 ・出産後は子どもの生活リズムに合わせた保育を提供 ・特定プログラムなし
バンクーバー	Eastside Family Place 近くのカフェで育った子育てに不安を持つ母親が1978年にNPO法人登録	・Eastsideは人気のエリア ・土地が高騰し居住者の入れ替わりが多い ・若い共働き夫婦が多い ・若い世代の労働者が居住するエリア ・低所得者が多い	・市が建設した2階建 ・外遊び場は利用登録不要 ・Parents Connectorがボランティアとして活動	・中国、インド、アラビアからの移民の親子と祖母と子ども	・公設民営型ドロップイン	・市と州から年間30万カナダドル	・祖父母向けのNP ・シングルマザーのためのプログラム
バンクーバー	South Vancouver Family Place Mt Pleasant Family Centre	・中国、インド、アラビアからの移民が多く住む新興住宅地	・各言語に対応できるParents Connector 25人がボランティアとして活動 ・多言語への対応プログラム	・NPO法人が運営するドロップイン			

\*Massey Center以外の施設では、寄付された、おもちゃや図書館（自由に家に持って帰ることができる）、リサイクルのサイズの合う気に入った服を持ち帰り、サイズが合わなくなれば施設に返す）が多数おかれている。

\*表の空白欄は、インタビューの際に聞くことができなかつた項目である。

いてなどの視察と施設長もしくは広報スタッフへの聞き取り調査である。

#### 4. 倫理的配慮

視察に先立ち、調査対象者には本視察の目的と協力の任意性、拒否した場合においても不利益を被ることがないこと、視察内容の公表等について文書と通訳を介した口頭での説明を行った。本視察における調査は、所属大学の人に関する研究倫理委員会の承認を受けて行った（承認番号2014-2-1）。

### Ⅲ. カナダの子育て事情

#### 1. 「モザイクの国」「サラダボウルの国」カナダ（図1）

カナダは、10の州と3の準州を持つ連邦立憲君主制国家である。イギリス連邦加盟国であり、英連邦王国のひとつで首都はオタワ（オンタリオ州）にあり、世界で2番目に大きい面積、日本の27倍の国土を持つ。歴史的に先住民が居住する中、16世紀以降ヨーロッパ各地から流入してきた移民が国家の礎を築き、英仏両国の植民地連合体として始まった。英仏の抗争の末、1759年から1867まで英国の植民地であった。1869年には国内最初の移民法を制定して積極的に移民を受け入れる政策を展開し始め、カナダ社会を構成する民族と文化は次第に多様化していき、1971年世界で初めて「多文化主義政策」(multiculturalism)を導入した<sup>1)</sup>。

2014年の人口は約3554万人、3年間で約200万人増加しているが、これは国民の出生率が向上したためではなく、移民の流入がその3分の2を占める結果と言われている。年間約20万人の移民を受け入れており、移民は中国、インド、南米などからが多い<sup>3)</sup>。2011年国勢調査では、ヨーロッパ系白人が76.7%、黒人2.9%、先住民4.3%、中南米系やアジア系などを含むその他が16.2%となっており、カナダも少子高齢化問題は深刻で、今後20年の人口増加は移民によるものが大多数であると予測されている<sup>3)</sup>。

このように、人口や労働力を移民に頼るカナダでは多民族が共存しているため、互いの相違を認め合う姿勢が強く、個人と人権を尊重する意識につながっている。



図1 カナダの地図

#### 2. ファミリーリソースセンター

ファミリーリソースセンターは、「家族に必要な人的物的資源が全て揃っている場所」という意味に由来するカナダで地域の子育て支援の中心的役割を果たす特徴的な子育て家庭支援システムである<sup>2)</sup>。家族に必要な資源には2つの意味があり、1つは子育て中の家族にとって必要な情報、出会い、場所などといった子育てに活用できるすべての資源であり、2つ目は健全な子育てを行う上で家族が持っている資源（長所）である。施設の多くは商店街の一角やコミュニティーセンター、大学、アパートの一室などを間借りして活動しており、独立した施設は少ない。具体的支援として重要視されているのは、社会的に孤立した家族の子育てを支援することである。家族の持つ資源を利用することで、子育てに向き合う自信を与えていくとともに、親が自分でも気づけなかった自分の資源に気づき、子育てに自信が持って取り組めるような自主参加型のプログラムや情報が得られる場所となっている。活動の最終目的は、「家族全体のウェルビーイング」である。

### Ⅳ. 施設紹介

視察した施設の特徴的な内容を施設ごとに述べる。

#### 1. オンタリオ州トロント

1) Children's storefront：地域住民の母たちが一緒に過ごす場所が欲しいと、1975年におもちゃ図書館としてスタートし、現在子どもと親が自由に来て遊んでいける所（ドロップイン）

##### (1) 特徴

Early Year Action Planなどの教育プログラムが人気であるが、学びは訓練、練習ではなく自分で発見し覚えていくものだという信念から特定のプログラムは行わず、発達段階に応じて子どもが自由に遊ぶことを重要視している。施設内には絵本や様々な玩具、お絵かき、着せ替え用の衣類などが整備されている。また、親たちが自由にお茶を飲めるスペースあり、利用している人がお互いに支えあえるような仲間同士のサポートを大事にしている。スタッフはあくまでも聞く姿勢を貫いており、サポートが必要なケースについては専門機関につなぐ場合もある。

##### (2) 運営

1日15～30組の家族が利用している。NPOが運営しており、公的資金85%（市1/3、州2/3）、寄付15%で運営されている。

2) Harbour front Community Center：再開発地域に立てられた施設で、日本でいう地区センター、公民館にあたる

##### (1) 多彩なプログラム

0歳から高齢者までを対象にして、多文化共生のコミュニティをつくる施設として機能している。施設はドロップイン、小学生のための学童クラブ、ユースのための居場所、大人やシニアのためのプログラム、フィットネスやスポー

ツなど400以上のプログラムがある。各プログラムは、地域ニーズ調査を行う専門スタッフにより3ヶ月ごとに、アンケート調査、フォーカスグループへのヒアリングなどを行い、新たなプログラムや参加者数の少ないプログラムは中止するなど、地域ニーズに沿ったプログラムが提供されるしくみとなっている。単発ではあるが妊婦向けプログラムも実施しており、乳幼児ファミリー向けのプログラムであるEarly Year's プログラムも実施している。

本邦と同様に引きこもりや自殺が増加している12歳から14歳までを対象とした、ユース向けの無料プログラムとして、活動部屋のほか、音楽室（DJ、作曲など）、アートの作業場、調理室、バスケットボールなどの球技場といった中学生以上の子どもたちが集まりやすい場所を提供している。

#### (2) 施設の課題

この地域は以前、低所得者層が多かったため低所得者層への支援が中心であった。現在も、低所得者層への支援としてプログラム受講料の免除は行われているが、再開発により移住してきた富裕層の利用も多く、所得格差によるニーズの違いなど新たな課題も発生している。

3) Regent Park Community Health Centre Parents for Better Beginnings: ドロップインと保健所（診療所）、保育所が併設した施設である。

#### (1) 地域・利用者の特性

管轄地域は、カナダの移民政策によって移住した移民の定住住宅地で、7,500人が居住している。3年以内の移民が70%を占め、その半分は18歳以下の子供たちで英語を話せない人が大多数である。言葉が通じないため、支援の受け方もわからない人々が多く家庭訪問を積極的に行っている。子どもの6人に1人は情緒的、行動的問題を抱えており、ネグレクトの影響で自閉症の子どもの増加が顕著で、年間90～100人程度の子どもを小児科医がフォローしている。

#### (2) 支援の特徴とプログラム

Community Health Centreでは、就学前の子どもの心と体の健全な発達をめざし、医師、看護師、スピーチセラピストなどの専門家を在住させ、健診に行かない・行けない、もしくは健診では見つからなかった子どもの発達障害などをスクリーニングし、必要な療育に繋げるための対応も行っている。現在、5ヶ年計画で8歳以下の子どもを対象に、親の子育てそのものが子どもの一生の出発点であるという考えに立ち、家族支援プログラム（Nobody's Perfect: NPプログラム）、父親支援プログラム、市民権を得るための語学プログラムや子どもが親から離れ集団生活に適用していけるよう、小学校準備プログラムなどが行われている。各プログラムを実施する際は、利用者の生活状況を配慮し、食事、通訳、保育の条件などを考慮した参加しやすい環境を整えることが重要視されている。この結果、子どもの成績や非行の減少などの成果を上げてきている。

一方で、妊娠・出産・産後支援として、低所得者層の妊

婦が健康で安全に子どもを産むことができるようにと、出産前プログラムが6ヶ月間に8回開催されており、このプログラムへの参加を促すために1回につき10カナダドルの食品チケットを提供するという工夫もされている。

また、地域経済の発展を目指し、スーパーや銀行などの誘致活動や地域の防犯対策を進めるための警察との連携など地域の課題やニーズに沿った多様な活動が行われている。この施設の年間運営費は、約9,000万～1億カナダドルで人件費が80%を占めている。

4) Massey Center: 望まない妊娠をした13歳から21歳までの若い妊婦や母親が入所する施設（母子寮）と保育所を併設

#### (1) 母子寮の入寮要件と出産後の支援

母子寮に入寮するには、子どもの年齢、経済状況など入寮審査と面接がある。入寮中は妊娠中の健康管理はもちろん、産後は授乳方法、乳児とのコミュニケーション、アタッチメントなどの子どものとのかかわり方、乳幼児の発達過程、調理・栄養法など母子の生活を営むためのプログラムを提供している。また、妊娠期間中から出産後まで段階に応じた3つのステップの支援が行われている。ステップ1は、妊娠中から産後6ヶ月になるまで個室で過ごす（15室家賃無料）。ステップ2は、産後6ヶ月以降で、母親は学校に通っていること、子どもは保育所に入所することを条件にルームシェア（2人部屋）ができるアパートに移り生活する（10室 家賃有料）。ステップ3は有料のアパート（10室1K: 199カナダドル、2K: 220カナダドル）に移り母子で生活する。施設内には、高校（2クラス）があり、乳児を連れて授業を受けることが可能になっている。スタッフは看護師、幼児教育者、カウンセラー、教員等で、看護師やカウンセラーは母親と定期的に面談を行い、生活の自立に向けた評価を行う仕組みとなっており、若い母親が学校教育を受けながら、親になることへの段階的な支援が行われている。

#### (2) 保育所の特徴

保育所には、母子寮に入っている親の子どもは優先的に入所することができるとともに、地下1階がドロップインになっているため地域の親子も集まっている。

保育所は48人定員で、18ヶ月までの乳幼児10人に保育者4人、18ヶ月から3歳までの幼児10人に保育者2人が配置されている。保育は子ども一人一人の生活に沿って行うことが重視され、昼寝をする部屋が確保され、子どもの数のベッドが用意されているが、一律に昼寝時間などは決められておらず、子どもの生活リズムに合わせた保育が提供されている。

## 2. コロンビア州バンクーバー

1) Eastside Family Place: 母親たちが近くのカフェに集まり、子育ての不安や悩みを互いに話すことから始まり、1978年に団体として市に申請しNPO法人としてスタートしたドロップイン

### (1) 施設の特徴と利用要件

年間16,000人の親子が利用している。現在の施設は学校法人の土地を借り上げ、平屋の建物は市から提供されている公設民営型ドロップインとなっており、賃料は年間1カナダドルである。施設内は、様々な玩具やアート（砂場遊びなど）の道具が用意され好きなものを使えるようになっている。施設の利用料は1回3カナダドルであるが、収入証明書があれば所得に応じて利用料が免除される。年間20カナダドルを支払えば、メンバーになることができ無料で利用可能となる。

当該施設は州と市から年間30万カナダドルの資金援助を受けている。

### (2) エリアと利用者の特徴

視察時は10組程度の親子が集まっており、乳児数名は、母親がキッチンで用意した朝食を食べていた。ドロップインは自分たちの場所で、いつでも自由に親子で過ごすことができる場所として親たちに認識され、利用されていた。

現在Eastsideは人気のエリアであり、土地の高騰から居住者の入れ替わりが多くみられており、若い共働き夫婦は保育所入所費用が高額（子ども1人につき日本円で月10～12万円程度）なため、日中は母親が、夜間は父親が働くスタイルをとる家族もあり、日中父子でドロップインに来る親子も増えている。父親達は、施設の修繕や花壇作成などのボランティアの役割も担う存在となっている。

2) South Vancouver Family Place：市が建設した2階建て、運営はNPO法人が行う公設民営型のドロップイン

#### (1) 施設の概要

若い世代の労働者階層が居住するエリアにあり、年間22,000人の親子が利用している。公園に隣接しているこの施設は、外遊び場はとくに利用登録をする必要がなく自由に利用することができる。施設内は、様々な玩具やアート（お絵かき、水遊び等）、遊具（うんてい、滑り台）などの道具が整備されて好きなものを使えるようになっており、遊びの中に教育的介入が自然に存在している。建物が1階と2階に分かれているので、2階にはスタッフの他に1～2名のボランティアが常在し、年間2,000時間ほど活動している。

#### (2) 利用者によるボランティアとParents Connectorの役割

利用者の中にはいろいろな特技を持っている人がいるため、利用登録書に特技を記載しデータベース化し、必要な時に依頼している。さらに、バンクーバー市内の5カ所のFamily Centerには、2～3名のParents Connectorと呼ばれる「親同士が気軽に話せるようにつなぐ」子連れボランティアがいる。Parents Connectorの選択には、社交性がある、子どもが親から離れても大丈夫などParents Connectorとしての資質を持っていると判断できる母親に声をかけ研修を受けてもらい、終了後ボランティアスタッフとして活動を依頼する。活動内容はFamily Centerにおいては利用者同士のコミュニケーションの促しを、地域ではFamily Centerの広報に携わり利用者を増やすことなどである。Parents Connector

は子ども同伴の参加が条件であるため、継続年数は人により異なるが、終了後はFamily Centerのスタッフになる人も多いとのことである。Parents Connectorの母親へのインタビューでは、自分を知ることができた、自分が何に偏見を持っているかがわかった、自分の成長を感じられた、Family Centerがあらためて良い場所であることがわかったなどの感想が聞かれた。

3) Mount Pleasant Neighbourhood House：英語を話せない中国、インド、アラビアからの移民が多く住む新興住宅地で、NPO法人が運営するドロップイン

#### (1) 施設と利用者の特徴

施設内は多言語による文字や数字などが掲示された可愛い張り紙やパッチワークが壁にかけてあり、言葉の障壁を軽減する工夫がされている。利用者みんなで歌を歌ったり、絵本を読んだりするサークルタイムでは、参加者の国の言葉での「こんにちは」をみんなで言い合う場面もみられた。視察時、孫連れの祖母、2～3人の子どもを連れた祖父母世代のベビーシッター（Day care）の姿が見られた。移民は共働きをしている家庭が多く、高い保育料の代わりに孫育てを行うため本国から呼び寄せられる祖父母も多い。

#### (2) プログラムとParents Connectorの養成

移民の中には、祖国に父親が残り母親と子どもだけで移住してくるシングルマザーも多いことから、この施設の特徴的な家族支援プログラムとして、祖父母向けのNPプログラムやシングルマザーのためのプログラムも行われている。加えて、多人種への対応のために、各言語に対応できる25人のParents Connectorを養成し配置している。Parents Connectorの多くは女性であるが、この施設では男性のParents Connectorの養成も行なわれていた。職員はNPプログラムのファシリテーターの養成資格を有しており、Parents Connectorに対して定期的なフォローアップが行われている。

## V. 考 察

### 1. カナダの子育て支援（ファミリーリソースセンター）の特徴

ファミリーリソースセンターを視察して、カナダでは生後6年間が子どもの発達にとって非常に重要であるとし、子どもにとっての大きな環境である親と家族を支援することに力を入れていることがわかった。また、カナダと本邦では全く子どもや家庭への支援の動機が異なっていた。本邦では少子化や虐待対策の一環とした政策の一部として行われる行政主導の子育て支援であるが、カナダでは地域住民の声や行動が発端となっており、家族が健全に機能することで健康な子どもが育ち、地域や国の活性化につながるという考えが根付いていた。加えて、地域の特性に応じた家族支援が展開されていた。先に紹介したようにカナダは移民の国であり、移民の人たちは言葉も財産も乏しく、大多

数は社会の底辺から生活を始める。社会的に恵まれない、資源を十分に享受できない移民に対する支援がごく自然に市民活動の中で、Family Placeやドロップインセンターが生まれていた。政府も施設を提供し、運営は民間に委譲するというかたちで家族支援を後押ししていた。また、各施設では、「親の子育て不安、悩み軽減」と「子どもたちの心と体の健全な発達」が2本の柱となって運営されており、幼児教育の専門家もしくはそれに準ずるスタッフが配置されている。スタッフは親の話し相手、子どもの遊び相手になるだけでなく、子どもの成長と発達をみながら、発達に応じた遊びへの誘導や子どもとのかかわり方を親の目の前で見せ、親に学ぶ機会を与えていた。一方でどの施設も子どもの成長と発達に合わせた絵本、パズル、ブロック、積み木、粘土、工作、お絵かきスペースなどが細かく仕切られており、施設に入った子どもは自分の意思で、自分の好きなものを選び遊ぶことができるようになっていた。施設にあるものは、子どもたちがより多く手を使うものを取り入れ、同じものでも簡単なものから難しいものとレベルを変えて、子どもが意欲的にチャレンジできるよう配慮されていた。加えて、カナダの子育て支援の特徴として、ベビーシッタートレーニング、ペアレンティング教育、共感の根プログラム（4歳から14歳の子どもを対象にした親教育プログラム）、NPプログラム<sup>4, 5)</sup>などの多様な支援が準備されていた。このような支援に共通しているのは、「もっと自信を持って子どもを育てよう」という考え方である。また、リサイクル支援として、廊下にサイズや種類別に衣類が置いてあり、欲しい人が持っていき、いらなくなった人が置いていくようになっており、月齢に合ったおもちゃを貸し出すおもちゃ図書館、育児の本の貸し出しも行われていた。このように、孤立した親と子供を対象としたサポートシステムが非常によく整っており、地域の特徴に合わせた活動が行われていた。

## 2. カナダと本邦の子育て支援の差異

一方、本邦の育児支援は、少子化を問題として、母親が働くことと子を産み育てることの両立をまず考え、保育政策が先行したが、その後虐待などの社会的問題に焦点が当たり、子育ての中で不安感やストレスを抱えた専業主婦の問題にシフトしていった経緯がある。本邦におけるドロップインである子育て支援拠点やひろばは、国の「地域子育て環境づくり支援事業」として1999年<sup>6)</sup>に、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる場の提供として始まり、2014年度には全国に6,538か所設置されている<sup>7)</sup>。スタッフに関しては、子育て親子の支援に関して意欲のある者であって、子育ての知識と経験を有する専任の者を2名以上配置するという要件<sup>8)</sup>があるのみで、幼稚園教諭、保育士の資格を持った専門職者の配置は義務づけられていない。そのため、親が子どもとのかかわり方を学ぶ視点は弱く、子どもの遊びの場としてや親同士の交流が主に行われる場所になっており、カナダの状況とは異

なっている。

## 3. カナダの特徴的子育て支援プログラムNP

カナダの親教育であるNPプログラムには「完璧な人はいない。完璧な親もいなければ、完璧な子どももいない。私たちにできるのは最善をつくすことであり、時には助けてもらうことも必要である。」とすべてのテキストの導入部に書かれてある。母親には子育てに対して、頑張らずにはいられない、子どもができて当たり前のことできないと、自分の評価に繋がると周囲の目を気にする傾向がある<sup>9)</sup>。どれも完璧な親はいないと繰り返しているのは、完全でないからこそ、困ったときは頼ってもいい、援助を求めてもいいということを親たちに知ってほしいと願っているからであろう。一般にリスクの高い家庭ほど閉鎖的であり、社会の中で孤立していることが多く、親自身も支援を得るすべを知らない、また知ってはいても自ら支援を求めることができない現状がある。そのような家庭を掘り起し、介入し繋がっていくことは至難の業であり、相当な忍耐と専門的対応が強られる。支援が必要とされる親に、今の自分は支援を必要とする存在なのだ、支援を受けるべき存在なのだということを自覚させることができるような出産以前からの介入を行い、援助を求める側の人自らが支援者や社会と繋がっていくことができるシステムを構築することが必要といえる。

## 4. 本邦の子育て支援の活性化に向けた提言

本邦における地域の子育て家庭に対する育児支援活動は、一つは行政主導の、厚生労働省の通達「特別保育事業の実施について」<sup>10)</sup>に基づく施設である「子育て支援センター」がある。「子育て支援センター」は先に述べたドロップインといえる子育て広場活動が大きなウエイトを占めており、行政主導のプログラムとしては、育児不安等についての相談指導、子育てサークル等への支援、地域の保育需要に応じた特別保育事業等の積極的な実施・普及、ベビーシッターの情報提供などの支援がある<sup>10)</sup>。しかし、親教育については課題を残している。常に政府や行政からの方針を受け入れている本邦の社会の伝統からは難しい面があるが、ドロップインに乳幼児教育の専門職者を配置することで、専門職者と子どもの触れ合いの中から育児を学ぶことや母親自身の子供との関わりへのアドバイスを得ることが可能となろう。また、今回視察したファミリーリソースセンターの数か所はドロップインと保健センターが併設した施設であった。NPO団体の限られた資金源では、収容する施設の規模は限られてしまうため、本邦においても公設民間型施設の設置という発想も必要であろう。公設民間型施設では親が子どもとゆったりと触れ合うことができる空間や当該コミュニティのニーズに応じたプログラムを提供していくことが可能となろう。行政はこれまでの方針の視点から視野を広げ、利用者の目線に立った子育て支援のあり方を模索していくことが必要と考える。

一方で民間においては、NPOベースの子育て支援が存在

し、当該コミュニティの中で身近な居場所を確保して、親同士が交流し、支え合い、学び合う場を生み出している。2006年には「NPO法人子育てひろば全国連絡協議会」が結成され、セミナーや研修会が開催され実践者の育成も行なわれている<sup>11)</sup>。今後、このような市民中心の活動が一般の人々に広く認知されることが重要といえる。子育て広場が利用者の親にとって居心地が良い場であり、育児を担う親同士の交流の場であることが周知されていくことで利用者増加に繋がっていく。利用者が増えれば、さらに口コミで広がっていくという相乗効果も期待できよう。支援を必要とする親子に対しては、子育て支援活動の広報とペアレントアドバイザーといった実践者の育成や様々な実践活動の試みを実証することで、その存在をアピールするとともに地域住民に浸透させていくことが必要と考える。

しかし、妊娠・出産・子育て時期にある家族に対する一貫した切れ目のない支援活動を行っていくためには、地域の支援活動のみでなく、妊娠中に関わる専門職者の協力も不可欠である。カナダでは、低所得者層の妊婦に、妊娠・出産・産後支援として出産前プログラムが開催されており、プログラムへの参加を促すために1回につき10カナダドルの食品チケットを提供するという工夫もされていた。本邦では妊娠中に母親学級や両親学級といったプログラムが多くの医療施設や保健センターで開催されているが、フィンランドのネウボラのような妊娠前から出産、子育てまでの切れ目のない支援をone stopで継続していくシステムは構築されていない。今ある資源を活用しつつ継続的な子育て支援を行っていくためには、まず、妊娠から産後1か月までは、妊産婦や母子と関わる周産期医療に携わる人々が、子育て支援は妊娠から始まることを意識しながら、行政や地域のNPO団体などの子育て支援団体と相互に情報を共有しながら協力体制を取っていくことが必要である。また、地域に戻った親子については、行政や地域の子育て支援拠点や子育て支援団体などが協力しながらフォロー体制を整えていくことが重要と考える。加えて、子育て支援は、子どもを持つ親を支援するという視点から議論されることが多いが、親の関わりが弱くなってきている今、子育て支援拠点においては、幼稚園教諭、保育士の資格を持った専門職者を配置し、保育を受ける子どもに目を向け、健やかな成長発達を促進するという視点も織り込んで、検討していくことも必要といえよう。

### おわりに

今回カナダの子育て支援施設を視察して、あらためてカナダと日本は、子育て支援が必要になった背景や経緯が異なっていることを理解できた。加えて、カナダにおける子育て支援のプログラムの多さに驚かされると同時に地域に根ざした柔軟な子育て支援には多くのことを学ぶことができた。本邦においては、親たちが地域の中で子育てが支え

られていると実感できる社会を創造すること、そのためには妊娠期から親たち自身が地域と繋がる力を培えるようなプログラムの開発・導入を行っていくことが喫緊の課題と考える。

### 謝 辞

カナダの視察を計画するにあたり、コーディネーターをご紹介いただきました伊志嶺美津子先生、コーディネーターおよび通訳をしてくださいましたトロントの原田聖子様、バンクーバーの大庭みどり様に心より感謝いたします。

本視察は、平成25～27年度文部科学省科学研究費補助金基盤研究（C）一般＜研究代表者：坂梨薫＞＜課題番号：25463490＞により実施された。

### 引用文献

- 1) A National Children's Agenda : Government of Canada (1999) (2015-8-25)  
[www.nationalchildrensalliance.com/nca/pubs/investing.htm](http://www.nationalchildrensalliance.com/nca/pubs/investing.htm)
- 2) 福川須美. 世界の子育て事情 (2) : カナダ, 御茶ノ水女子大学幼児の教育 2004 ; 8-15.
- 3) Statistics Canada (2015-8-25).  
<http://www.statcan.gc.ca/start-debut-eng.html>
- 4) 田村毅, 水谷多加子, 田頭祐子, 他. カナダ・アメリカ合衆国における子育て支援施設, 東京学芸大学紀要総合教育科学系 2006 ; 57, 389-402.
- 5) 土屋美世子. トロント ファミリーリソースセンターの変容－政策とのかかわりにおいて－, 子ども福祉家庭学 2006 ; 5, 71-83.
- 6) 文部科学省「地域子育て環境づくり支援事業」について (2015-8-31).  
[http://www.mext.go.jp/a\\_menu/shougai/katei/1268173.htm](http://www.mext.go.jp/a_menu/shougai/katei/1268173.htm)
- 7) 地域子育て支援拠点事業 - 厚生労働省 (2015-8-31).  
[www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dl/kosodate\\_sien.pdf](http://www.mhlw.go.jp/bunya/kodomo/dl/kosodate_sien.pdf)
- 8) 厚生労働省 子供・子育て支援 (2015-8-31).  
[http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo\\_kosodate/kosodate/index.html](http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/kodomo/kodomo_kosodate/kosodate/index.html)
- 9) 東雅代, 西村真実子, 米田昌代, 他. 乳幼児を持つ母親の育児困難の状況－母親および子育て支援にかかわるエキスパートのフォーカス・グループ・インタビューから－, 石川看護雑誌 2009 ; 6, 1-10.
- 10) 特殊保育事業実施要項平成10年5月29日児第340号 (2015-10-30).  
[www.pref.niigata.lg.jp/HTML\\_Article/165/18/jissi.pdf](http://www.pref.niigata.lg.jp/HTML_Article/165/18/jissi.pdf)
- 11) 子育てひろば全国連絡協議会 (201510-30).  
[kosodatehiroba.com](http://kosodatehiroba.com)